

第7回 就業構造の変遷

研究員 林田 祐子

はじめに

2025年10月号では、熊本県の人口動態を整理し、社会情勢の変化や企業進出などと共に、熊本県の産業や人口が大きく変化したことを明らかにした。近年、少子高齢化と人口減少の深刻化を背景に、熊本県の生産年齢人口は減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2020年の約96万人から2050年には約67万人まで減少が見込まれている。

こうした生産年齢人口の減少は、熊本県の就業構造にも大きな影響を及ぼしており、地域の労働力確保や経済活動の持続に深刻な影響を及ぼしていると考えられる。そこで、熊本経済100年史の最終回である今回は、この100年において、熊本県の就業構造がどのような変化を遂げてきたのかを考察する。

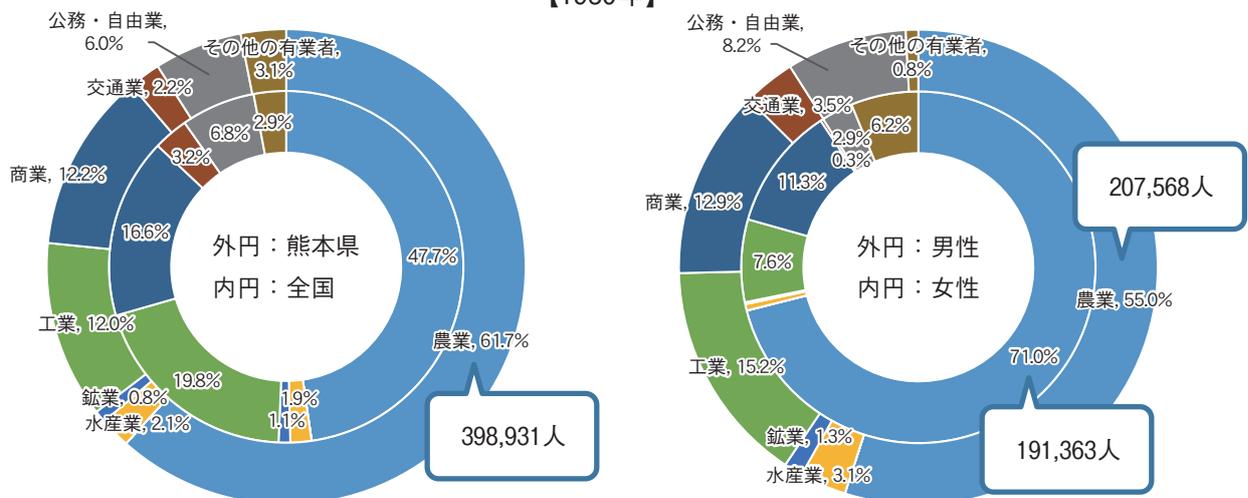
1 戦前期（1925年～1945年）

戦前期である1930年の熊本県の総人口は約135万人（2025年10月号に詳細を掲載）であり、そのうち有業者数（収入を得るために仕事をしている人）は約65万人と、人口の約半数が何らかの形で労働に従事していた。

1930年の産業別（大分類）割合を見ると、熊本県では農業が約39万8,931人と約6割を占めており、全国の約5割と比較して高い割合であった（図表1）。農業従事者の男女別の内訳を見ると、男性が約20万7,568人、女性が約19万1,363人とほぼ同規模であり、性別を問わず広く農業に携わっていた。さらに、男女の有業者全体に占める農業従事者の割合を見ると、男性では約5割、女性では約7割が農業に従事しており、女性の就業が他産業に比べて農業に大きく偏っていた点が特徴的である。

図表1 産業別（大分類）割合

【1930年】



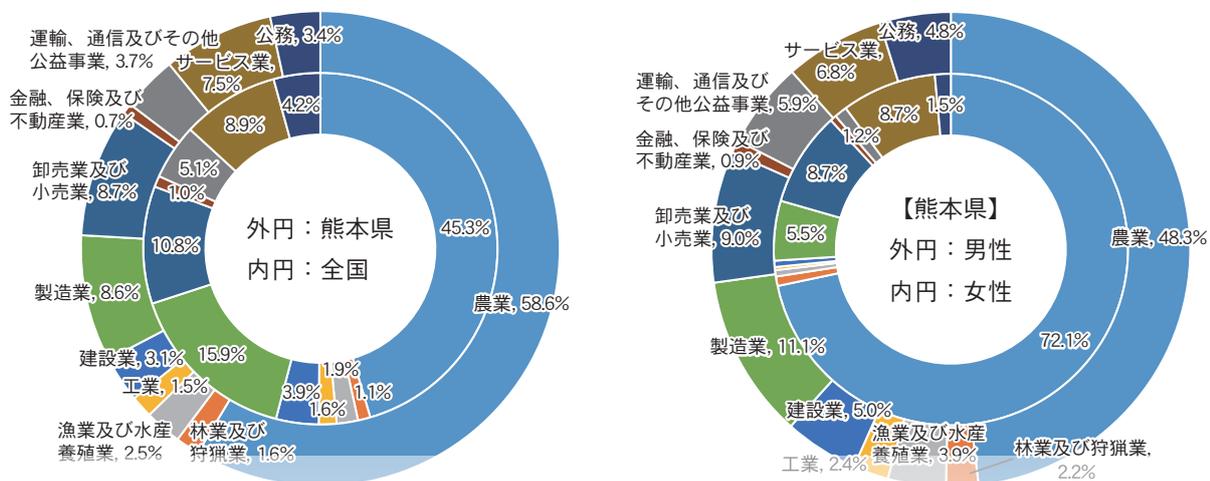
資料：国勢調査

2 戦後復興期（1945年～1954年）

戦後復興期の熊本県は、依然として農業従事者の割合が高かった。1950年時点で、熊本県の就業者数は約80万人であり、そのうち約47万人、全体の約58.6%が農業に従事していた（図表2）。これは全国の約45.3%を上回っており、熊本県が依然として農業中心の社会構造を維持していたことを示している。一方で、製造業は約8.6%にとどまり、全国の約15.9%と比べて低く、熊本県の工業化は全国に比べて遅れていたことが分かる。

男女別に見ると、男性は農業が約5割と最多を占めているものの、戦前期の1930年に比べると低下しており、製造業や卸売業・小売業、サービス業など、より多様な産業へ就業の場が広がっていた。一方で、女性は農業が約7割を占め、依然として農業に大きく偏っていたことがわかる。

図表2 産業別（大分類）割合
【1950年】



なお、従業上の地位別でも、男女で大きな差が見られる（図表3）。農業が中心の就業構造であり、家族単位での就業が主流であったため、男性は家業の代表者として「業主」に位置づけられていた。一方、女性は農作業や家業を支える「家族従業者」に位置づけられていた。

図表3 従業上の地位別割合
【1950年】

以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)